

### 困難児の補聴器購入補助は

#### 他市の動向を見極め研究

水野 恭子 議員(共産党)

①聴覚障がい者が豊かな生活を送れるよう京田市に聴覚障害者情報提供施設を作れ、また市に手話通訳者の正規職員の配置を。②京都市もやっている軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の補助をすべき。③自立支援制度まで行われていた補聴器の電池の無料支給助成をすべき。④老人性難聴の高齢者にも要約筆記など支援が受けられるようにすべき。

保健福祉部長 施設設置については、府に要望する。正規職員の配置は、考えていない。①補聴器の補助については、他市の動向を見て研究。②新法の改正の動向を見守る。③要約筆記の養成講座を実施し、奉仕員の確保について研究。

②学校給食の民間委託が新しく2校実施される計画だが、この間の検証



聴覚障がい者の支援が行われるさんさん山城(山城地域活動支援センター)

では経費の面で民間の方が高くなる。調理員とのコミュニケーションが希薄になるなど問題が多い。豊かな給食を提供できるよう直営に戻すべき。

教育部長 今後も民間委託実施計画に基づいて実施していきたい。

③給食食材の放射能測定の前算が10年10回で、小学校9校、保育所も6ヶ所まとめて検査するというもので、これでは市民の不安は解消しない。検査のやり方や回数を増やすなど見直すべ

危険管理監 保護者の皆さんの不安を解消するため、検査機関へ委託する。検出基準値は50ベクレルと考えている。

④中学校給食の実施計画の進捗状況は、

教育部長 中学校昼食

### 小規模工事登録制度の創設を 公共工事の品質確保が懸念

岡本 亮一 議員(共産党)



耐震補強工事が行われる谷ノ上団地

①地域経済の活性化と中小業者の経営改善のために、入札参加資格のない中小業者を登録し、自治体が発注する小規模な工事・修繕など、受注機会を拡大する小規模工事登録制度を創設すべきと考えるがどうか。

建設部長 入札参加資格を有しない中小零細業者への受注機会の創設は、建設業法に定める建設業の許可を有しない業者も参加することになり、工事の品質確保などの問題が懸念されるので、考えていない。

②自主防災の観点から、消火栓器具庫や消火栓

などの定期点検・維持管理の体制はどうか。

①消火栓器具庫にナンパリング表示をすれば、火災現場をピンポイントで通報できると考えるがどうか。

②耐震工事が必要な市営住宅の現状と、今後の対策はどうか。

消防長 ⑦定期点検や維持管理は、各区・自治会で行っていただいている。消火栓は消防本部で年2回の定期点検を実施している。消火栓器具庫もできる限りの範囲で点検を実施するよう計画を回りたいと考えている。

④消火栓器具庫に所在場所をナンバーで表示することによって消防の通信を進めている。

室に的確な現場所在が判明することから、検討したいと考えている。

建設部長 ⑦耐震補強が必要な市営住宅は、谷ノ上団地・西羅団地・南山団地の3棟。平成24年度から、順次、耐震補強設計及び工事を実施し、27年度までに完了する予定である。

③入所希望者全員を受け入れられるよう、早期に三山木保育所の増築をすべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 三山木保育所に3つの保育室等を備えた仮設園舎を設置する。今後、ニーズに対応できるよう南部地域での保育所整備の検討を進めている。

### 市民協働のまちづくりを

#### 行政推進の基本に据える

岡本 茂樹 議員(一新会)

①市長の政治姿勢について市民との協働のまちづくりを深める対策は、職員能力向上、意識改革の推進方策は⑦財政

総務部長 ①「人材育成基本方針」に基づき、政策立案能力や情報発信



園庭に仮設園舎が建設される三山木保育所

②幼児一元化について

市民部長 ⑦行政情報の発信に努め、審議会やワークショップなど市民参画の機会を作る。「茶つとサロン」「e京たなベモニター制度」を創設し、市民が市政について語っていただく場を持つ。

総務部長 ①「人材育成基本方針」に基づき、政策立案能力や情報発信

⑦保育所入所希望数と、今後の対策について⑧減少傾向が続く幼稚園のあり方について⑨こども園計画の取り組みについて保健福祉部長 ⑦入所者数は平成12年以降増加傾向が続く。今年三山木保育所で、暫定施設の整備を検討。⑦現在園

こども園制度の方針を検討中。今後の研究課題。

教育部長 ⑧幼稚園児数は減少傾向。公立でしかできない教育方針に基づき幼児教育を充実。空き教室対策や幼児一元化は今後の大事な課題。

③同志社大学との連携の強化について⑦学生数の減少に対する対策は④窓口を点から面的なプロジェクト組織に拡充を⑤大学と市で組織づくりを、市民部長 ⑦国際化拠点学部や新しい学部の創設が予定されている。①連携推進協議会のもとにワーキンググループ設置②多々羅キャンパスに地学交流拠点を設け、大学への委託研究や共同研究も検討していく。

### 証明書のコンビニ交付は

#### 費用対効果など研究する

鈴木 康夫 議員(一新会)



コンビニエンスストアで各種証明書の発行が望まれる

①サラリーマンや高齢者にとっては、市役所まで付を受けることが、難しい場合がある。それを解消するため、コンビニで証明書交付することを提案したい。既に、生駒市や西宮市など多くの自治体で実施している。

市民部長 各種証明書のコンビニ交付サービスは、平成22年より、総務省通知に基づき先行自治体で開始された。システム設置費用、運営維持経費、費用対効果などを勘案して、研究したい。

②地域の見守り活動のシンボルでもある通学路

表示板の傷みが目立つ。市としても、適切な対応を望む。

教育部長 表示板は地域のPTAが、購入し適宜必要に応じた場所に設置しているものである。維持管理についても、PTAでお願いしたい。

③外向きに発信する市制15周年記念事業を提案する。例えば、一休さんの大河ドラマ誘致など、お金をかけずに本市をPRできる取り組みを期待する。

総務部長 本市を内外に発信する事業は、観光や文化の振興に寄与することから、機会あることにマスコミをつまく活用したい。

④庁舎や市関係施設の電気購入を、PPS(特定規模電気事業者)を含めた入札手続きを検討すべきである。コストダウンだけでなく、原子力発電・電力需給のリスクヘッジにもなる。

総務部長 電力の安定供給と電気料金の削減という点から、PPSからの電力購入を進める自治体がある。市役所庁舎では年間使用電力と契約電力から算出する負荷率が27%から30%であるが、この数値が20%を下回るPPS導入の節減効果が出る。今後は、電気料金の変動などを注視し、市役所庁舎以外の施設のPPS導入を検討したい。